平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月9日

上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　名
コード番号　5979　URL http://www.kaneso.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 南川　智之　TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日　平成27年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,668	2.1	324	0.7	327	14.3	196	12.6
26年3月期第3四半期	5,551	5.3	322	△12.7	286	△15.8	174	△17.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	13.77	―
26年3月期第3四半期	12.23	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,781	13,818	87.6
26年3月期	15,876	13,737	86.5

(参考)自己資本　27年3月期第3四半期　13,818百万円　26年3月期　13,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00
27年3月期	―	7.50	―		
27年3月期(予想)				7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	7.9	730	45.5	680	52.4	420	55.8	29.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
② ①以外の会計方針の変更	：	無
③ 会計上の見積りの変更	：	無
④ 修正再表示	：	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	14,400,000 株	26年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	161,561 株	26年3月期	161,561 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	14,238,439 株	26年3月期3Q	14,238,620 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間における国内経済は、政府による経済、及び金融政策を背景として緩やかな回復基調が続いています。また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らぎつつありますが、輸入原材料の価格上昇などを背景として、景気の先行きは不透明な状況となりました。このような経営環境の中で建設関連におきましては公共投資が増加傾向となり、民間設備投資に持ち直しが見られましたが、建設コストの上昇や労働力不足の影響を受けるなど厳しい状況も現れております。その結果、売上高は56億68百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は建築の増加から雨水排水・防水関連製品が堅調に推移したことと、外構・街路関連製品が増加したことから、18億18百万円(同2.2%増)となりました。スチール機材は建設工事の改善から外構・街路関連製品が増加しましたが、その他は全般に低調であったことから、9億30百万円(同6.8%減)となりました。製作金物は建築金物、及び外構・街路関連製品がやや伸びを欠きましたが、防災関連製品の納入が増加したことから、25億10百万円(同7.2%増)となりました。その他は土木需要がやや低調であったことと建機、機械向け製品も海外需要などの回復が遅れていることから生産調整が続いており、4億9百万円(同5.0%減)となりました。

利益につきましては、材料価格等が高値での推移をたどり、受注環境は依然として価格対応など厳しい状況が続きました。その中でコスト改善に向け生産性向上に取り組みましたが、期中での在庫の評価減もあり売上総利益は17億93百万円(同1.3%減)となりました。販売費及び一般管理費は販売増加に伴う諸経費の増加はありますが、当期における退職給付費用の減少もあり改善し、営業利益は3億24百万円(同0.7%増)となりました。営業外収支につきましては金利が低位にあり、受取利息は低下しましたが期中での為替差益の計上をしたことにより改善し、経常利益は3億27百万円(同14.3%増)となり、四半期純利益は1億96百万円(同12.6%増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ94百万円減少し157億81百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億63百万円増加し122億円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1億17百万円減少しましたが、現金及び預金が2億71百万円、たな卸資産が2億26百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億58百万円減少し35億81百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が機械及び装置の増加等により1億32百万円増加しましたが、投資その他の資産が長期預金の減少等により5億90百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億75百万円減少し19億63百万円となりました。その主な要因は、買掛金が35百万円、流動負債のその他が預り金及び未払消費税等の増加等により60百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が1億21百万円、退職給付引当金が1億32百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ81百万円増加し138億18百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が、剰余金の配当が2億13百万円ありましたが、四半期純利益の計上が1億96百万円、会計方針の変更による増加が92百万円あったことにより75百万円増加したこと等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、政府の諸政策継続による回復基調が続くことが期待されますが、世界経済の減速感や情勢不安が現れるなど景気の下振れリスクもあります。建設関連におきましては長期的な需要など総じて緩やかながらも、底堅く推移するものと思われます。こうした中にあって販売環境は引き続き競争等厳しい状況が続くことが見込まれます。全社的に一層のコスト管理に取り組み、生産性の向上を図り、高い品質の製品の開発と提供を進め、業績の改善と収益基盤の構築に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成26年５月９日に公表した数値から変更はございません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第３四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第３四半期会計期間の期首の退職給付引当金が142百万円減少し、利益剰余金が92百万円増加しております。また、当第３四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,180,529	9,452,487
受取手形及び売掛金	1,611,584	1,494,342
製品	461,383	571,866
仕掛品	92,728	119,591
原材料及び貯蔵品	425,252	514,640
その他	65,552	47,712
貸倒引当金	△485	△449
流動資産合計	11,836,544	12,200,192
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,733,768	1,733,768
その他（純額）	1,179,813	1,312,351
有形固定資産合計	2,913,581	3,046,119
無形固定資産	3,296	2,680
投資その他の資産		
投資有価証券	68,736	77,674
その他	1,066,638	467,216
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	1,123,374	532,891
固定資産合計	4,040,252	3,581,691
資産合計	15,876,797	15,781,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,303	362,987
未払法人税等	164,487	42,874
賞与引当金	51,948	18,670
その他	219,605	279,912
流動負債合計	763,344	704,444
固定負債		
退職給付引当金	383,560	251,201
役員退職慰労引当金	389,122	402,860
その他	603,294	604,822
固定負債合計	1,375,977	1,258,885
負債合計	2,139,322	1,963,329

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成26年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,649,943	10,725,262
自己株式	△69,241	△69,241
株主資本合計	13,720,701	13,796,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,772	22,533
評価・換算差額等合計	16,772	22,533
純資産合計	13,737,474	13,818,554
負債純資産合計	15,876,797	15,781,883

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	5,551,516	5,668,690
売上原価	3,733,711	3,874,935
売上総利益	1,817,805	1,793,754
販売費及び一般管理費	1,495,645	1,469,401
営業利益	322,160	324,352
営業外収益		
受取利息	12,300	8,251
受取配当金	1,531	1,713
不動産賃貸料	14,252	14,106
為替差益	3,919	46,234
その他	4,908	6,960
営業外収益合計	36,912	77,266
営業外費用		
支払利息	13,264	13,426
売上割引	54,532	56,844
その他	4,918	4,126
営業外費用合計	72,715	74,398
経常利益	286,357	327,221
税引前四半期純利益	286,357	327,221
法人税、住民税及び事業税	112,493	114,222
法人税等調整額	△228	16,892
法人税等合計	112,264	131,115
四半期純利益	174,092	196,105

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。